

持続可能な地域づくりに向けた関係人口創出論

岩本泰*・室田憲一*・内田晴久*・藤吉正明*・北野忠*

本文目次

1. はじめに
2. 地方創生・関係人口創出の方策検討から
3. 地方創生・関係人口に必要な本質的課題
4. 地方創生において、移住・定住者獲得事業／取り組みは、短期的に評価できない
5. おわりに
6. 謝辞

1. はじめに

人口減少時代に突入し、これからの持続可能な社会づくりに向けて、地方創生が喫緊の課題になっている。とりわけ、地方圏を中心に人口減少や高齢化による地域づくりの担い手不足等の課題に直面している。総務省は「関係人口」創出により、地域と多様に関わる人々の地域づくりへの可能性を期待してきた。

本研究では、関係人口の創出に向けて、その役割や創出に向けた方策を検討することを目的として、総務省関係人口創出事業等の事例分析、その他のまちづくりにより、地域の持続可能性につなげる関係のあり方について検討することを目指してきた。これまで2019年度（令和元年度）モデル事業「裾野拡大型」で採択された神奈川県松田町、2018年度（平成30年度）モデル事業「関係深化型（ゆかり型）」で採択された秋田県鹿角市を調査分析した。鹿角市では、関係人口を「鹿角家」という「家族」とみなし、「鹿角家」の人々が交流する仕組みづくりを通して、関係人口の拡大と関係の深化を目指していた。とりわけ、「移住コンシェルジュ（地域おこし協力隊員）」の配置から、様々な移住プログラムを実施し、さらに「移住には至らないけれども、鹿角が大好き・Uターンは出来ないけれども地元鹿角は大好き」などの鹿角に愛着を持ち、継続的な関わりを望む声が寄せられたことから、関係人口としての取組「鹿角家」を始めた。さらに、田舎を持たない方や関係人口として地域と関わりたい人を巻き込み、誰もが鹿角家の家族（関係人口）になれるように運営主体である NPO 法人かつの classyが（移住コンシェルジュOBらにより移住者や市民団体などを巻き込んで設立した法人）、市と連携し移住希望者の受け入れや、移住後の定住サポートなどを行っていることがわかった。地域課題を関係人口と地域を繋ぐ「かかわりしろ」として発信、鹿角の課題を一緒に考え行動してもらうこと、市民との交流などを通じてより深い愛着を醸成、継続的かつ主体的な地域との関わりが生まれていた。これら事例分析から、地域課題を一緒に解決するパートナーとしての関係人口が創出され、具体的かつ協働的な試みから深いかかわりが生まれるというパターンが明らかになりつつある。

さらにこれまで、総務省の関係人口創出モデル事業以外の取り組み自治体にも広げて調査分析をした。抽出分析の過程で「フェアトレードタウン」の取り組みに着目、住民のシビックプライドの向上や地域・社会貢献意識の向上から新たな関係性の（関係人口）創出につながるのではないかと考え、神奈川県逗子市、北海道札幌市の

行政側の事業担当者への調査を実施した（これまでの研究成果については、岩本他（2021）・岩本他（2022）・岩本他（2023）を参照）。

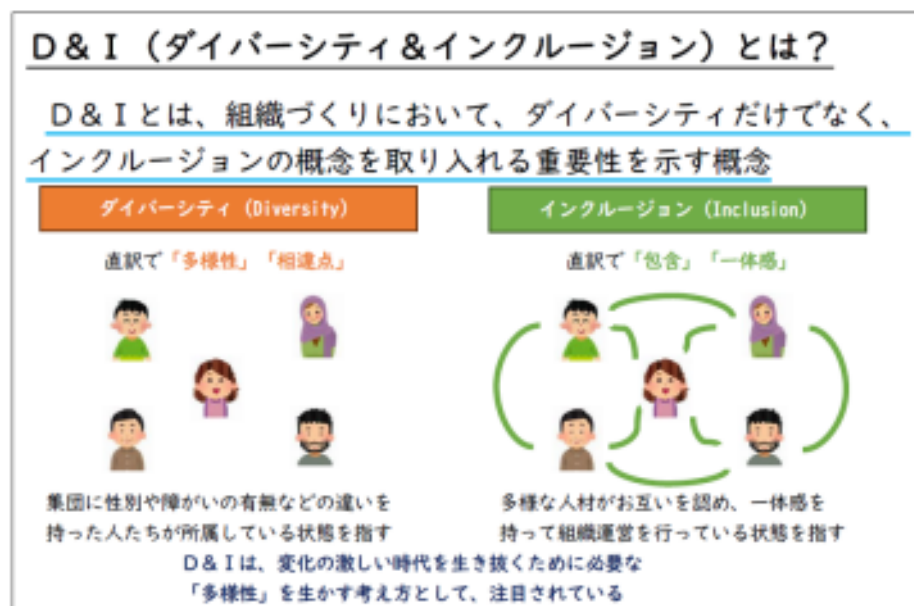
2. 地方創生・関係人口創出の方策検討から

本研究では、科研費研究の最終年度を踏まえて、「関係人口」創出において重要となる枠組みの提示や「関係案内人」が果たす機能や期待される役割を明らかにしようとしている。また、地域の持続可能性につなげる関係（つながり・かかわり・ひろがり）のあり方について理論化を図り、さらに「関係案内人」の意義や役割等を示す指標を提案することをめざしてきた。今後は、研究成果を広く社会に発信する方法を検討し、本テーマに興味のある人が本研究成果にアクセスしやすい手段と方法を検討した結果、出版企画を立案、2024年3月に発刊予定（『これからの地方創生・関係人口』発行：人言洞）である。

具体的には、コロナ禍により広がった「ワーケーション」の促進や「二拠点住居」というニューノーマルなライフスタイルの創出、密を避けた自然豊かな地域での体験創出の重要性など、新たな価値観の創出にも配慮、地域・社会状況の変化を踏まえて、将来の「関係人口」になる可能性のある人が、地域とつながるプラットフォーム開発の重要性にも着目、そのHP開発も試みた。このように、新たな価値観（ニューノーマルなライフスタイル）の変容状況にも配慮し、新たな関係人口の可能性（とりわけDXを効果的に活用する方法も視野に含める）についての明示化することで、地域や社会の変化に対応したこれからの関係人口創出のあり方について検討、今後の発展可能性についてもとりまとめを行っている。

3. 地方創生・関係人口に必要な本質的課題

上述のとりまとめに際し、今回の研究発表では、各種の事例検討より、これからの地方創生・関係人口をめざすために浮かび上がった本質的な課題に焦点化して発表した。具体的には、交流人口・関係人口・移住/定住人口・まちづくりに関する人の多様性（Diversity）を認めあうこと、異なる文化・価値を認め合う包摂性（Inclusion）を大切にすることが重要である、ということがわかった。特に、排他的な地方の文化・人間関係が阻害要因になっているのではないかと、ということに焦点化して考える必要がある。



出典:朝日新聞デジタル「D&I(ダイバーシティ&インクルージョン)とは」をもとに作成

図1：多様性と包摂性のイメージ

D&I（ダイバーシティー&インクルージョン）については、近年様々な文献や資料でも重要視されるようになってきているが、ここでは、朝日新聞のWEB特集記事として執筆された平井彩子氏の言説を確認しながら整理したい¹⁾。ダイバーシティー（Diversity）は、直訳で「多様性」「相違点」という意味があり、組織などの集団に性別・世代・障がいの有無・国籍など違いを持った人たちが所属している状態を指している。一方、インクルージョン（Inclusion）は、「包含」「一体感」と訳され、多様な人材がお互いを認め、一体感をもって組織運営を行っている状態のことを指す。ただ、多様な人材がいるだけではある組織に成果をもたらすことが難しいため、多様な人の得意分野や能力を活かし、組織を活性化することで成果につなげようと、インクルージョンという考え方が広まってきた。

D&I とは、組織づくりにおいて、ダイバーシティーだけでなく、インクルージョンの概念を取り入れることの重要性を示す言葉です。最近では、「公平性」を意味するエクイティー（Equity）を加えて、「DEI」「DE&I」と呼ばれることも増えている。D&I の取り組みでよくあげられる例として、女性の首長、地縁組織、障がい者や高齢者の輝く地域づくり、同性パートナーを配偶者とみなす制度の導入、トランスジェンダーなど LGBTQ+などの主体が生きやすい公共トイレや更衣室の整備などがある。

昨今、D&I が叫ばれているのは、変化の激しい時代に対応するため、多様性が注目されているためである。まちには、たくさんの価値観を持った人たちが共生している。それぞれの地域で、異なる知識やスキル、考え方をぶつけ合いながら日頃から対話を行っているほうが、多様な地域の変化に対して多様な解決策を見いだすことが可能となる、ということである。

4. 地方創生において、移住・定住者獲得事業／取り組みは、短期的に評価できない

地方創生において関係人口創出がめざす移住者は、社会増減による人口増加の観点で一時的であり、持続可能な住民（定住者）となることが保証されたわけではない。もっと他に住みやすい地域が見つければ、遊牧民のように他へ移住してしまうことが予想される。地方創生をめざす地域は、移住者を異なる価値や文化等を温かく受け入れる多様性（diversity）・包摂性（inclusion）の視点を持ったコミュニティづくりが重要となる。すなわち、移住がゴールではなく、持続可能な定住、そこに住む住民一人一人が地域にとってかけがえのない存在であること、いつも誰かが待っていたり思ってくれたりする人がある、家族のような存在になることにより地域コミュニティが醸成していく、という意識共有や住民の努力が必要ではないだろうか。

5. おわりに

近年別の文脈で、「デジタル田園都市」²⁾「SDGs 未来都市」³⁾ 事業が展開されている。「デジタル田園都市」構想については、地方を中心に、人口減少・少子高齢化、過疎化・東京圏への一極集中、地域産業の空洞化といった課題に直面していることに対し、課題を解決するには、これまでの地方創生の成果を最大限に活用しつつ、地方活性化を図っていくことが求められている。そのうえで、デジタル技術が急速に発展する中、デジタルは地方の社会課題を解決する鍵であり、新たな価値を生み出す源泉となっているため、今こそ、デジタルの実装を通じ、地域の社会課題の解決と魅力の向上を図っていくことが重要であることが強調されている。そうしたことから、以下のように示されている。

「デジタル田園都市国家構想」は、「新しい資本主義」の重要な柱の一つです。

デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、地方の社会課題の解決、魅力向上のブレイクスルーを実現し、地方活性化を加速する。

国は、基本方針を通じて、構想が目指すべき中長期的な方向性を提示し、地方の取組を支援する。
地方は、自らが目指す社会の姿を描き、自主的・主体的に構想の実現に向けた取組を推進し、
「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
デジタルの力で地方が日本の主役になる、そんな未来が始まっています。

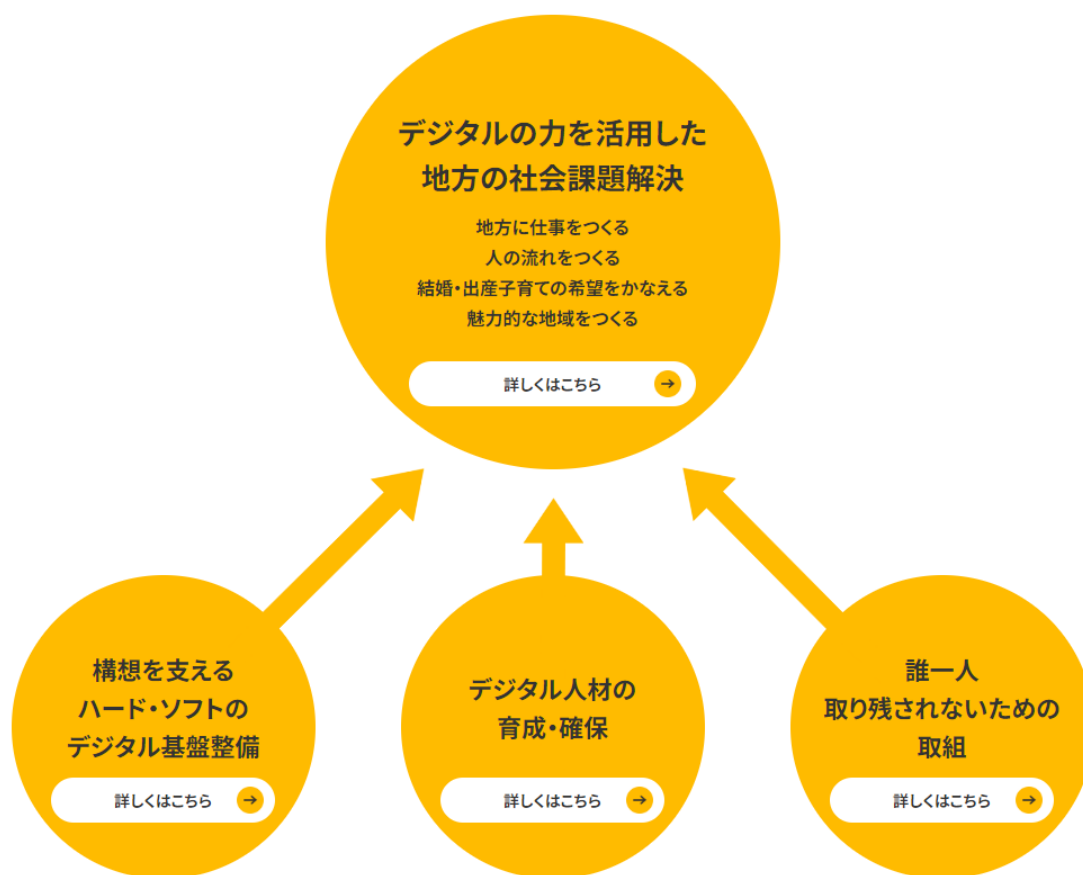


図3：デジタル田園都市国家構想

「SDGs 未来都市」については、先行して日本では 2008 年より、持続可能な経済社会実現に向けて「環境モデル都市」と「環境未来都市」を選定されている。この延長線上に「SDGs 未来都市」があり、「環境モデル都市」と「環境未来都市」に加えて、地方創生を一層促進することを目的として、SDGs 達成に向けた取り組みを提案する都市が選定されている。この 3 点は、持続可能な経済社会を実現する都市・地域づくりという観点での違いはないが、「SDGs 未来都市」では、SDGs17 の目標と紐づけられた評価軸で選定されていることが特徴である。

- 環境モデル都市
地域資源を最大限活用し、低炭素社会と持続可能な社会実現に向けて、高い目標を掲げて取り組む地域・都市が選定
- 環境未来都市
環境モデル都市に加え「環境」「社会」「経済」の三つの価値創造と実現を目指し、取り組む地域・都市が選定

- SDGs 未来都市

環境未来都市に加え、地方創生につながる「自治体 SDGs」として、地域のステークホルダーと連携し、SDGs 達成に向けて戦略的に取り組んでいる地域・都市が選定

今後の地方創生は、こうした制度を上手く活用しつつ、まちづくりの中身を充実させることが大切になる。しかしながら、とりわけ「誰一人取り残さない」SDGs の理念を体現するようなまちづくりが、これからの地方創生の根幹的理念である。こうした考え方を持った地域や社会の担い手育成のための教育からこれからの持続可能性を考える、というのが本質的な取り組まなければならない課題のように考える。多様な立場の人たちが、幸せを実感できるように、地域や社会へのアクセス可能性の仕組みも含めて、「関係人口」の機能を上手く使い、応用していくことが必要なのではないだろうか。

6. 謝辞

本研究は、2020 年度 科研基盤研究(C) (課題番号:20K12412) の一環として実施した。これからも引き続き関係人口創出のあり方検討を通して基礎知見を固め、持続的／発展的な地域づくりにつなげられるよう、研究を続ける必要がある。

注

- 1) 以下 朝日新聞デジタル HP を参照。
<https://www.asahi.com/sdgs/article/14680034> (最終確認日 2024 年 2 月 5 日)
- 2) 以下 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 HP を参照。
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digitaldenen/about/index.html> (最終確認日 2024 年 2 月 5 日)
- 3) SDGs ジャーナル【SDGs 支援機構】HP を参照。
<https://sdgs-support.or.jp/journal/sdgs-future-city/> (最終確認日 2024 年 2 月 5 日)

引用文献

- 岩本泰・藤吉正明・室田憲一・藤野裕弘・北野忠・内田晴久, 2023, 地域とつながる「関係人口」創出の意義と可能性についての研究, 教養学部紀要 第 53 輯, 東海大学, pp.31-41.
- 岩本泰・藤吉正明・室田憲一・藤野裕弘・北野忠・内田晴久, 2022, コロナ禍における「オンライン関係人口」創出に向けたシティプロモーションの可能性, 教養学部紀要 第 52 輯, 東海大学, pp.1-11.
- 岩本泰・藤野裕弘・藤吉正明・室田憲一・内田晴久・北野忠, 2021, 持続可能な地域づくりに向けた「関係人口」創出の意義, 教養学部紀要 第 51 輯, 東海大学, pp.7-20.